

# 第一章 序論



## 第一章 序論

### 1-1 本研究の背景

わが国では、毎年 5000 万 t を超える一般廃棄物が排出されている。2006 年度における一般廃棄物総排出量は 5203 万 t であり、そのうち約 3 割に当たる 1581 万 t を事業系一般廃棄物(以下事業系ごみ)が占めている。ここ数年、3 割前後で推移しており、清掃施設への負荷や経費の問題を考えると、その減量・リサイクル施策への取り組みは急務となっている<sup>1)</sup>。

近年、費用負担に対する厳しい目が向けられている状況において家庭系ごみには有料化や細分別など厳しい対策が打ち出されている一方で、事業系ごみ対策が推進されないことは市民からの不信感を高めることになり、廃棄物減量等推進会でも市民委員から減量を多く指摘されている。ごみ処理に必要な経費削減や将来のごみ減量を考慮すると、特に事業系紙ごみ、ならびに厨芥類の減量化が重要となっている<sup>2)</sup>。

事業系ごみについては、基本情報は横田<sup>3)</sup>により、事業系ごみ指定袋制度の減量効果は山川<sup>4)</sup>により、事業系ごみの発生原単位などの観点からの現状や課題は天野<sup>5)</sup>により、それぞれある程度明らかにされているが、自治体を実施する事業系ごみ対策の全国的な実施実態は明らかにされていない。

### 1-2 本研究の目的

本研究の目的は、以下の 2 つである。

目的 1 各自治体が行っている減量・リサイクル施策の実施実態を明らかにすること。

目的 2 各自治体の事業系ごみ減量施策の取り組み状況とごみ削減量等の関係を比較評価し、各自治体が減量・リサイクル施策を行う上で有効な減量・リサイクル施策を示すこと。

本研究では、「ごみ処理手数料」、「清掃工場への搬入規制」、「大規模事業者への対策」、「中・小規模事業者への対策」、「有料指定袋制」という 5 つの内容についてアンケート調査を行い、それに基づいて事業系ごみ減量・リサイクル施策の実施実態を明確にする。

### 1-3 本研究の意義

各自治体が行う事業系ごみ減量・リサイクル施策の実施実態を把握することにより、まだ事業系ごみ対策を行っていない自治体、またはすでに行っている自治体にとって他市の減量・リサイクル施策取り組み状況を把握する上で有効な研究となる。また、各自治体が行う施策を比較評価することによってこれから減量・リサイクル施策を行っていく自治体にとって有効な施策の提言や各自治体単位での対策を導く上で有効な研究となる。

### 1-4 研究の方法

研究方法は以下の 3 段階で行う。

- (1) 各自治体の HP を基に、調査対象自治体が行う事業系ごみ対策の基本情報をまとめる。
- (2) 事業系ごみ対策の概要を把握するための予備調査として、電話ヒアリングを行う。

- (3) 対象自治体に対して、事業系ごみに係るアンケート調査票により調査を行う。調査結果から、対象自治体の事業系ごみ減量施策取り組み状況とごみ削減量等の関係を明確にし、改善点を示す。

#### 1-5 本研究の構成

第一章は、本研究における背景・目的・意義・方法・構成・用語の序論。

第二章では、事業系ごみに関する取り組みについて取り上げている。事業系ごみの概要、また現在自治体が行っている主な事業系ごみ対策について示す。

第三章では、自治体に対するアンケート調査によって判明した事業系ごみ対策の実施実態や現状等を詳述する。

第四章では、自治体を実施する減量施策や事業系ごみ削減量の相互関係を比較し、どの方法がより減量を促進するのかを詳述する。

第五章では、目的に対するまとめや、自治体にとっての対策の有効性などをまとめる。そして最後に、本研究の課題を示し、結論とする。

#### 1-6 本研究の用語

- \* 自治体：本研究で「自治体」とは、市制施行自治体のことを意味する。
- \* 事業系ごみ：事業系一般廃棄物のことを意味する。
- \* ごみ処理手数料：事業系ごみの受け入れに当たって事業者から徴収する処理料金を意味する。
- \* 搬入規制：事業系ごみのうち、いずれかを焼却工場への搬入を禁止するというもの。
- \* 大規模事業者：大規模小売店舗立地法に規定する大規模小売店の所有者もしくは占有者、事業の用に供する部分の延床面積が 3,000 m<sup>2</sup>以上の建築物の所有者もしくは占有者といったものがあるが、自治体により規定が異なる。
- \* 中・小規模事業者：大規模事業所の定義に該当しない事業所を意味する。
- \* 有料指定袋制度：主に中・小規模事業者に対して処分料金を徴収する制度を意味する。有料のごみ袋や処理券を購入してもらったうえで行政回収を行うケースが多くみられる。

#### <参考文献>

- 1) 環境省廃棄物処理技術情報：データ，  
<[http://www.env.go.jp/recycle/waste\\_tech/ippan/h15/data/disposal.pdf](http://www.env.go.jp/recycle/waste_tech/ippan/h15/data/disposal.pdf)>,2008-12-16
- 2) 和田 安彦：自治体の事業系ごみ対策と企業の取り組み，月刊廃棄物，32(2)，20-27(2006)
- 3) 横田 勇：事業系一般廃棄物に係る政策的課題，都市清掃，59(269)，6-10(2006)
- 4) 山川 肇：事業系ごみ指定袋の減量効果，廃棄物学会研究発表会講演論文集，15(1) 280-282，(2004)
- 5) 天野 耕二，渥美 史陽：事業系ごみの公共処理量に影響を及ぼす要因について，廃棄物学会研究発表会講演論文集，8(1)，13-15(1997)